

ANNUAL REPORT 2008

2008年3月期 アニュアルレポート

SQUARE ENIX

企業理念

最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。

企業理念とは、私共の目的、当社の存在意義のことです。

お客様皆様には、それぞれの幸福の形があります。

私共は、上質のコンテンツ、サービス、商品をお届けし、お客様ご自身に素晴らしい物語、すなわち思い出を作っていただくことで、皆様のかげがえのない幸福のお手伝いができればと願っています。

経営指針

企業理念を実行する上で重視する経営の価値観、グループ・メンバーの価値基準です。

私共は、以下の項目に留意しながら使命を全うします。

1. プロフェッショナリズム

最高の仕事をするために、全員がプロ根性を徹底すること。

自らの判断で行動し、不断の研鑽を喜びとし、決して妥協せず、真摯であり続けること。

誇りを規律とする企業文化でありたいと思っています。

2. 創造性、革新性

新たな価値を生み出すために、常に問い直してみる。

それは、創造的か。それは、革新的か。

凡庸な思いでは凡庸な結果しか出ません。

現状に安住し、時代に埋没してしまわないためにも、油断を断つ基準として、自らに問い続けます。

3. 調和

全ての物事は単独で成立することではなく、他と関連し合いながら全体のシステムを作り上げています。

また、物事、道理にしか落ちません。刻々と変化する状況を的確に捉え、流れに逆らうのではなく、流れを活かす行動が肝要です。

変化していく「系」の中で、いかに調和し役割を全うするかを模索し続けます。

個々人に引き直せば、仲間に敬意を持ち、役割分担を自覚し、チームワークを重視することで最高のパフォーマンスを追求します。

会社組織の視点で言えば、お客様、株主様、お取引先様、従業員、等々の全てのステークホルダーの方々にご満足いただけるように、最適なバランスに留意します。

事業主体としては、産業全体の「系」の中でどのような機能を担うべきかを熟考し、全体として共存共栄となるよう行動していきます。

社会の構成員としては、法を遵守し、地域貢献、環境保全等、市民としての義務も果たしていきます。

CONTENTS

- 01 財務ハイライト
- 02 株主の皆様へ
- 07 持株会社体制への移行
- 08 事業の概況
- 12 コーポレート・ガバナンス
- 13 役員
- 14 財務セクション
- 55 会社データ
- 56 株式データ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス）の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なりうることをご承知おください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2004	2005	2006	2007	百万円 2008	千米ドル 2008
年間						
売上高	¥ 63,202	¥ 73,864	¥ 124,473	¥ 163,472	¥ 147,516	\$ 1,472,369
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,520	214,794
当期純利益	10,993	14,932	17,076	11,619	9,196	91,788
期末現在						
総資産	¥110,633	¥131,695	¥ 213,348	¥ 215,679	¥ 212,134	\$ 2,117,324
自己資本	96,700	108,933	120,993	129,461	147,034	1,467,559
					円	米ドル
1株あたり金額						
当期純利益	¥ 100.04	¥ 135.63	¥ 154.65	¥ 105.06	¥ 81.85	\$ 0.82
自己資本	878.85	988.19	1,094.50	1,168.91	1,280.50	12.78
					%	
主要経営指標						
営業利益率	30.7%	35.8%	12.4%	15.9%	14.6%	
自己資本当期純利益率	11.9	14.5	14.9	9.3	6.7	
自己資本比率	87.4	82.7	56.7	60.0	69.3	

米ドルの表示は、便宜上2008年3月31日現在の為替レート1米ドル=100.19円を使用して換算しています。
自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+評価・換算差額等

営業利益率 (%)



自己資本当期純利益率 (%)



※1 自己資本当期純利益率=当期純利益÷((前期末自己資本+当期末自己資本)÷2)

※2 2004年3月期の自己資本当期純利益率算定上の前期末自己資本は、旧エニックスと旧スクウェアの単純合算値を使用しております。



Network is the Game. Everything plays Games.

和田 洋一
代表取締役社長

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄の事とお喜び申し上げます。

2008年3月期アニュアル・レポートをお届け致します。

当年度の経営成績は、連結ベースで、売上高1,475億16百万円(前年度比9.8%減)、営業利益215億20百万円(同17.0%減)、経常利益188億64百万円(同28.1%減)、当期純利益91億96百万円(同20.9%減)となりました。

売上高経常利益率は、12.8%、ROEについては、6.7%となっております。

配当につきましては、業績連動と安定還元との最適なバランスを利益配分の方針としておりまして、当年度は1株当たり30円(連結配当性向36.7%)とさせていただきます。

遺憾ながら前年度の利益を更新することができませんでした。

新会社が発足し、5年が経ちました。これまでの経過を総括した上で、今後の戦略を再確認させていただきます。

2008年3月期は利益のボックス圏を出られず

株式会社エニックスと株式会社スクウェアとは、来るべき業界再編を先取りする形で合併しました。

2003年4月に新会社を発足させて以来、経常利益水準を、50億円～180億円のレンジから、150億円～270億円のレンジへと押し上げることができました(図1)。両社のシナジーは良好に働き、次のステップへの基盤が出来上がりました。

この利益水準をさらに500億円まで向上させるべく各種施策を打っておりますが、残念ながら、2008年3月期は足踏みという結果となりました。

発足以来5年間の成果:ほぼ全ての事業セグメントは成長軌道に

事業運営とは、まずは売上の成長を目指し、次に(あるいは同時に)利益率の向上を図ることだと考えております。

成長戦略の検証として、事業セグメント毎に、発足以来5年間の年平均増収率を概観してみます。

ゲーム事業の売上高は、2003年3月期の457億円(合併直前期の両社単純合算値)から2008年3月期の416億円へと、年平均成長率(CAGR)は△1.9%となっており、振り出しに戻ってしまっています。開発、販売、双方に課題があり、これについては後述します。

他方、他の全ての事業セグメントについては、極めて順調に成長しております。

オンラインゲーム事業は、同じ期間に、42億円から121億円へと年平均23.8%成長しております。

日米欧と地域的にもバランスがとれており、利益率も48.6%(2008年3月期)と極めて高く、わずかな期間で基幹事業に成長しました。

現時点では主力MMO(Massively Multiplayer Online)に対する依存が高くなっていますが、カジュアル・オンラインゲーム等、タイプの異なるものもいくつか芽が出始めています。さらに、アイテム課金等、数パターンのビジネスモデルの試行錯誤も始めており、持続的成長に向けて順調に事業推進できております。

モバイル・コンテンツ事業は、同じく17億円から66億円へと年平均31.1%成長しております。良好に成長しているのみならず、利益率も26.7%(同)と高い水準になっております。

ただし、事業が日本国内に偏っていることが課題です。今後は海外展開については、完全自前主義にこだわらず、地域毎に強力なパートナーを見つけることで、スピードを上げていきます。

出版事業については、同じく64億円から112億円へと年平均11.7%成長しており、利益率も32.5%(同)という実績です。増収率、利益率とも、出版業界においては例外的な高水準となっております。

定期刊行物、アニメ、コミックスによるクロスメディア戦略は効果的に成果を上げています。しかしながら、他社の追随を許さない真の強みは、作家の方々と編集者達との良好なチームワークと、作

品に先行投資する育成型の事業スタンスです。このため、毎年コンスタントにヒット作が出るようになっており、極めて順調な事業展開となっております。

その他事業は、マーチャンダイジング事業とスクウェア・エニックス側の業務用ゲーム機器事業との合計です。これも、42億円から90億円へと年平均16.4%成長しており、利益率も36.9%(同)と極めて高水準です。

マーチャンダイジング事業は順調に成長しており、海外展開にも着手できたことから、さらなる飛躍が期待できます。

また、当年度については、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」等、業務用ゲーム機器が大きく貢献しております。タイトーをグループ化することで、スクウェア・エニックスの開発能力を業務用ゲームにも引き出すことができ、綺麗にシナジーが表れております。

最後にAM等事業ですが、ここには便宜上、旧タイトーの全事業を一括して計上しております。

2005年9月にグループ化しましたので、スクウェア・エニックス発足時にはカウントされておらず、同事業セグメントの売上高691億円はそのままグループの売上成長となります。

この事業セグメントにおけるポイントは利益の目覚ましい改善です。

グループ化した2006年3月期に7億円の赤字(のれん控除前)だったものが、2007年3月期10億円(同)、2008年3月期には44億円(同)にまで改善しました(図3)。このまま、100億円体質までもっていく予定です。

以上のように、ゲーム事業以外は、改善すべき課題はあるものの、過去5年間の総括としてはまずまずの及第点となっております。それではゲーム事業において何が問題なのか。今後どのように対処していくつもりなのかを述べます。

ゲーム事業の課題

我々の作るゲームソフトは、ロールプレイング・ゲーム(RPG)を主軸とし、徹底的に高品質を追求しているところに特色があります。この品質重視の文化自体は我々の誇りとするところで、今後もこだわっていくつもりです。

しかしながら、品質重視が極端に振れると、時として頑なさにとらわれることとなり、時代の流れに対応しきれない場面も出てきます。我々は、その時々トップのゲーム・コンソールに開発を特化することで、そのマシンの性能を最大限に引き出し、他社の追随を許さない最高品質の作品を作り上げてきました。また、大作RPGを効率的に開発するために、業界で最も早く機能別分業体制を取り入れました。この方針の結果である成功体験がくびきとなったのです。



現時点の事業環境のポイントは多様性です。

多様なゲーム機で、多言語に展開し、さらにはお客様の嗜好の多様化にもお応えしていかなければなりません。

単一コンソール特化の経験はマルチプラットフォーム戦略の進捗を遅らせ、いきすぎた分業体制は、作品に対する全体観の希薄化、機動力の鈍化を招き、多言語化、並びにジャンルの多様化の阻害要因となりました。

技術力については、「FINAL FANTASY XI」において、4年前から、マルチプラットフォーム、世界同時リリースを、ほぼ毎年達成できており何の問題もありません。

上述の問題の所在が、能力ではなく文化にあることについての認識の甘さが、私の経営責任であると反省しております。

これまでの改革方針を大きく改め、当期からは徹底的に踏みこんだ方策をとることとしました。これに伴って、いくつかの開発ラインの再編を断行したために、売上原価の中の評価損で30億円、営業外費用の中の中止損で18億円、合計で48億円の損失を計上することとなりました。

正直に言えば2009年3月期まで時間がかかるとは思いますが、確かな手応えは感じており、世界に冠たる開発チームとして復活させられると確信しております。

また、社内ゲーム開発以外にも課題はあります。

我々はパブリッシャーではありませんが、これまで他社タイトルの販売をしたことがありませんでした。日本国内の営業力は抜群ですが、欧米セールス・マーケティング組織については未整備であった

ため、グローバル戦略として着手できずにいたためです。今般、ようやく体制が整い、遅ればせながら他社タイトルのパブリッシングを開始します。業務の難易度が低いにも関わらず、これまで着手してこなかったがために実績がゼロであることから、この分野の成果はそのまま全社の嵩上げになります。

さらに、外部業者への開発委託についても、これまで対象が国内に限られておりました。欧米組織を開発拠点としても機能させ、積極的に発注していきます。

ゲーム産業の発展段階

ゲーム産業は3つの発展段階をたどると見ており、各段階毎に最適な事業戦略を遂行することこそが経営の根幹であると考えております。

第一段階はハードメーカーの時代です。

(産業勃興時～2000年代初期)

ゲーム機の登場により、コンピュータゲームという全く新しいエンタテインメントが誕生しました。

当時、インタラクティブな描画を実現する能力を備えている一般向けハードは存在しなかったため、コンピュータゲームは、ゲーム専用機のみでプレイされることとなります。

ゲーム機メーカーは、ゲーム機を製造・販売し、自らゲームソフトを開発・販売します。ネットワーク外部性を活かすため、サードパーティからもゲームソフトの供給を受け、その多くを自らの販売網に乗せました。このように完全な垂直統合モデルでできあがった生態系は、「ゲーム『機』産業」と呼ぶのが妥当でしょう。

また、この時代のハードは、まだお客様の要求に完全に答えられる能力をもっていなかったため、機能向上が至上命題と捉えられました。どのゲーム機メーカーも処理能力の向上に邁進し、ゲーム機毎の特色を打ち出すといった差別化戦略はとられませんでした。業者間競争が32bit戦争等、CPUの性能で表現されていたことは、当時の競争がいかに画一的であったかを伺わせます。

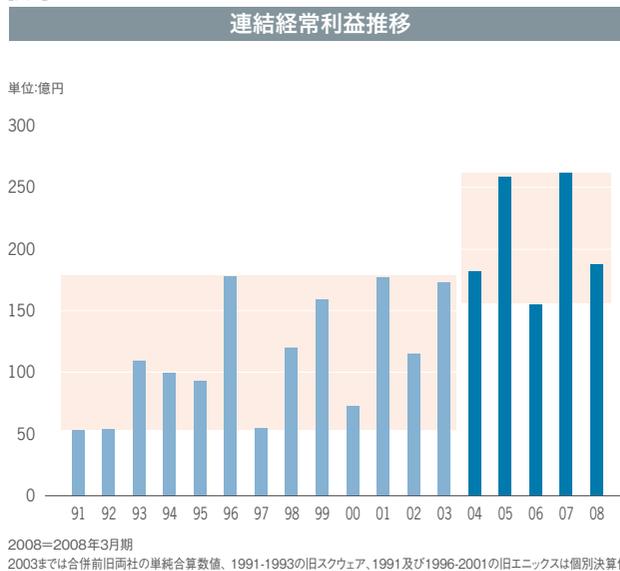
垂直統合モデルの生態系で、その中核となるゲーム機メーカーの競争が画一的であれば、当然、一強皆弱に帰着します。

従って、この時代におけるゲームソフトメーカー(サードパーティ)の最も効率的な戦略は、勝者となったハードメーカーのみにソフトを供給し、販売等、開発以外の一切の業務も同じく委ねるといったこととなります。全て任せてハイリスク・ハイリターンを狙うか、自らの裁量余地を確保しミドルリスク・ミドルリターンでいくかが、各ソフトメーカーの戦略の特徴となっていました。

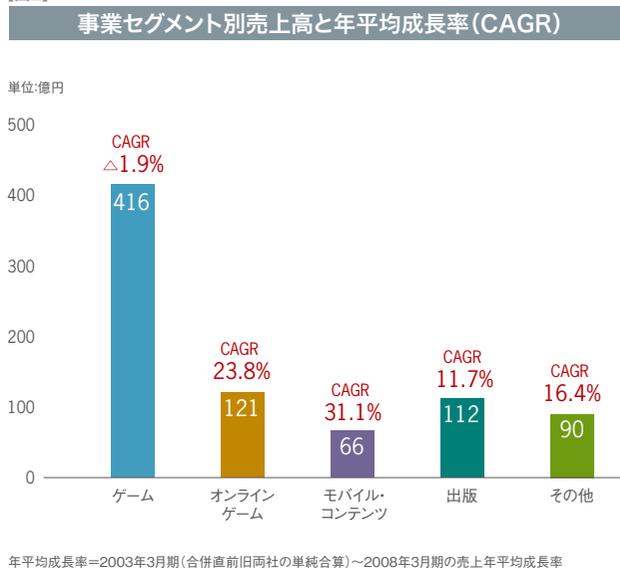
旧スクウェアはこの環境に過剰適応しました。極めて特殊な環境下の特殊な戦術による成功だったという自覚が希薄だったため、変化を受け容れたがらない風土が出来てしまいました。

それが今日の改革に時間がかかっている遠因です。

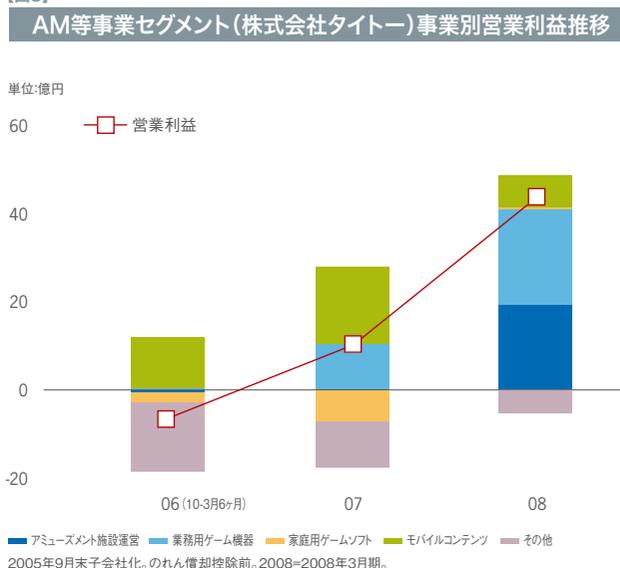
【図1】



【図2】



【図3】



第二段階はパブリッシャーの時代です。

(2000年代中期～2010年代初期)

2000年前後からゲームが世界中に広がっていきます。浸透タイミングの相違とその時期の各地域の状況によって、お客様の多様な嗜好が地層のように形成されていきます。

また、ハードの処理能力が当面の目標に達したために、ゲームメーカーは、ようやく各々の特色を打ち出すようになりました。標準的なPCや携帯電話等、ゲーム専用機以外の端末もゲームが楽しめる能力に到達してしまいました。

他方、あらゆる端末がネットワーク機能を持つようになったため、そもそもハードのみの完全垂直統合モデルは成立しなくなりました。

もはや一極集中を産み出す環境ではなくなり、ハードメーカー時代は終焉しました。しかしながら、ゲーム人口は拡大の一途をたどり、コンピュータゲームは、世界中で認知されるエンタテインメントのジャンルになりました。「ゲーム産業」が確立したのです。

もはやソフトメーカーは、ひとつのハードメーカーの傘に頼るわけにはいきません。世界に広がった市場にいかにか自ら働きかけるかが死活問題となります。

この時代の競争に必要な要素は、開発の観点でいえば、少しでも多くのお客様に届くように、マルチプラットフォーム、多言語で作ること、販売の観点でいえば、世界中に強力な自社流通網を確保することです。

我々がこの時代の前半戦でどのように遅れをとり、いかに今後挽回していくかは先程述べた通りです。

これから後半戦に入ります。

この時期には上記だけでなく、戦略上、ネットワーク要素がさらに重要になっていきます。幸いにもこのポイントについては、現時点で業界内の決着はついていません。我々は、この状況をあえてチャンスと捉えています。

第三段階はメディア・コンテンツ市場融合の時代です。

(2010年代中期以降)

メディア・コンテンツ産業はひとつになり、映画業界、音楽業界、ゲーム業界という垣根も国境もなくなります。

たった今やっておかなければならないのは、第二段階の環境に適応して収益を最大化することに加えて、第三段階への準備を整えておくことです。

産業の第三段階の競争はゲーム業界にとどまらない

産業が第三段階へと質的に変化する要因としては3点考えられます。

第一点は通信の進化です。これまでにない大容量データのやり取りが可能になり、デジタルコンテンツは物理的なメディアから開

放され、メディアやチャネルの物理的相違によって分断されていたコンテンツ間の垣根がなくなります。

第二点はハードの進化です。高性能で多機能の端末は、あらゆる種類のデジタルフォーマット・コンテンツの処理を可能にします。

第三点はネットワーク文化の誕生です。上記二つで物理的制約から解き放たれたコンテンツは、ユーザー間のコミュニケーションにより、融合していきます。これまでのコンテンツの分類ではなく、嗜好のみを求心力とするコミュニティができあがっていきます。

この時代の生態系がどのようなものになるかはまだはっきりとはわかりません。明らかなのは、メディア・コンテンツ産業全体での大競争が始まるということです。もはや競争相手はゲーム会社だけではなくなります。安閑としていると、産業の最下層として限定した機能のみを提供する企業になってしまうでしょう。

その時代にメインプレイヤーであるためには、少なくともゲーム業界内ではトップ5の実力を持っていなければなりません。

また、戦力として以下の能力が必須だと考えます。

第一は自社IP(Intellectual Property)。市場が融合してしまえば、あるメディアについての権利だけ持っていてでも対応しようがありません。

第二はおお客様のコミュニティとの直接的なつながり。どの時代になっても価値が劣化しないのがお客様の嗜好を結び目としたコミュニティです。

第三は新しいタイプの人材。この時代になると関係の構築のされ方が、これまでのヒエラルキー型からネットワーク型に変質します。

現状の収益を追求しながらも、これらの準備も怠りません。

時代が変遷していく中で企業を持続的に成長させるには非常に困難が伴います。

収益を最大化するために組織をデザインしなければならないが、それは次代では無意味になる。時代の変化は相転移に似ています。臨界点になるまで変化に気づかないが、その間着々と変化は進んでおり、ある日突然全く別物になってしまう。

持続的成長こそが経営に与えられた使命だと思っています。

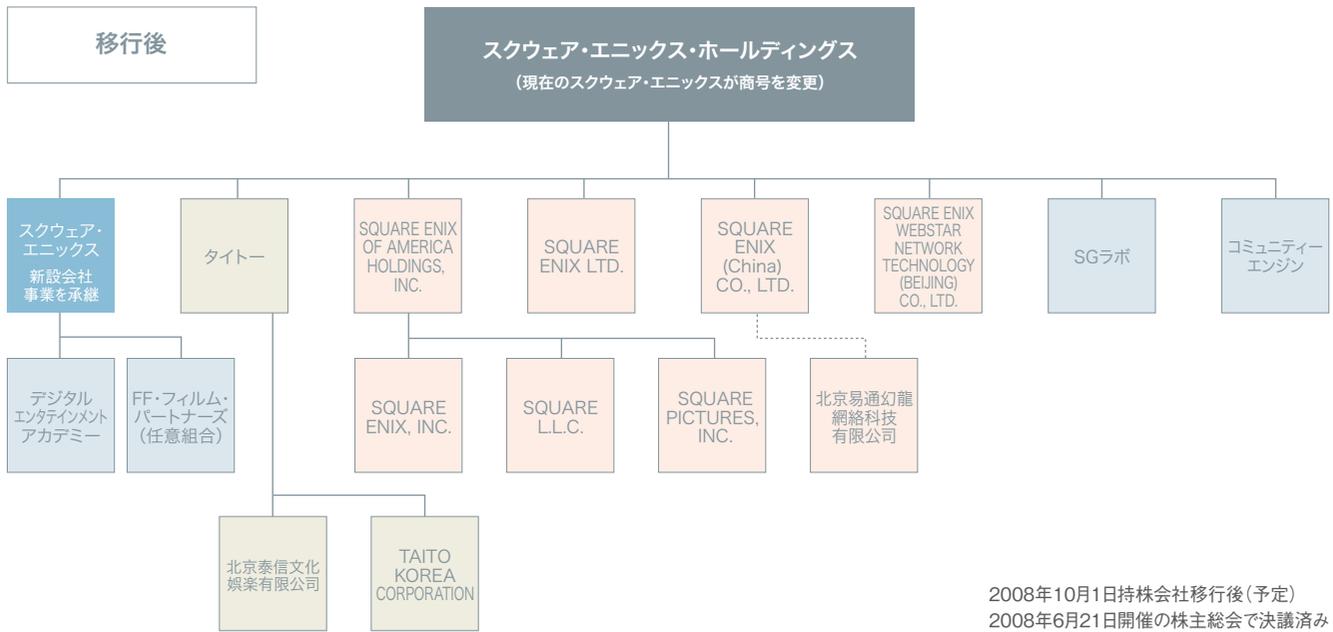
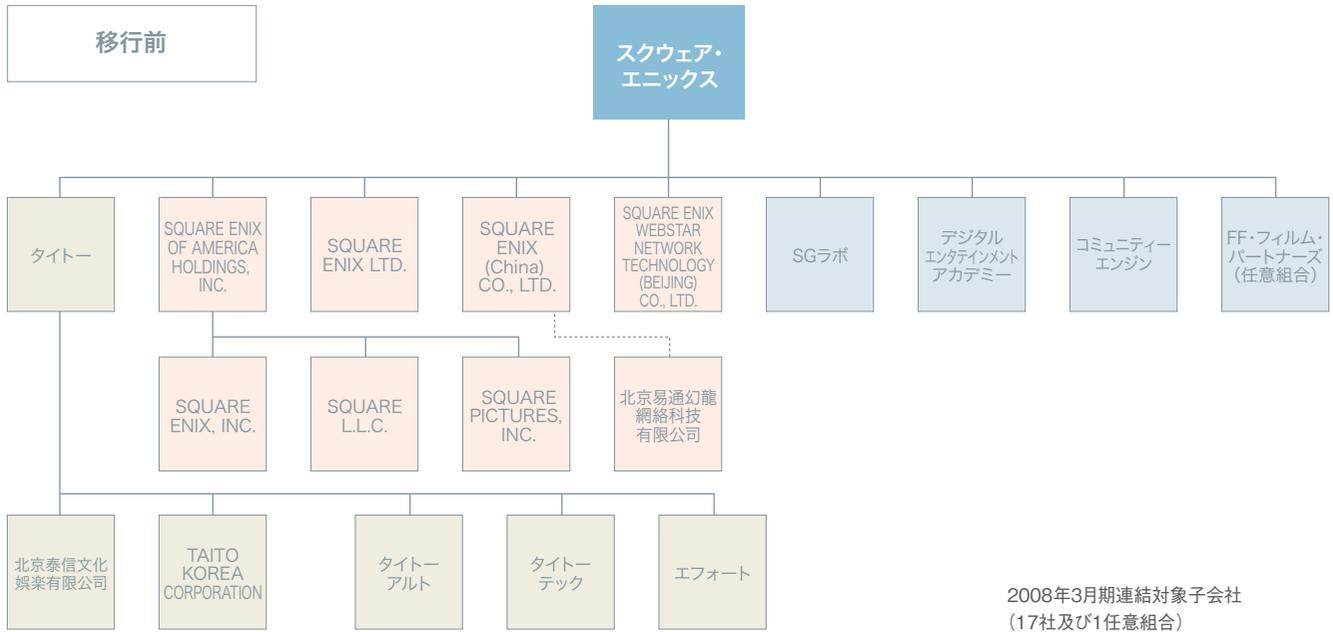
全力で事業に邁進していく所存でございますので、ご支援の程、よろしくお願いたします。

株式会社スクウェア・エニックス

代表取締役社長

和田洋一

持株会社体制への移行



事業の概況

当連結会計年度の概況

当社グループは、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,475億16百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は215億20百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は188億64百万円(前年同期比28.1%減)、当期純利益は91億96百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

ゲーム事業

Games (Offline)

主としてゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)、PCを対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販

売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX,INC.を通じて、欧州等のPAL地域へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, LTD.を通じての販売を行っております。

当連結会計年度は、ニンテンドーDS向けの「ドラゴンクエストIV」(日本:115万本:2008年3月末現在、以下同じ)、「ファイナルファンタジーIV」(日本:59万本)、「ファイナルファンタジーXII レヴァナント・ウイング」(日本:54万本、北米:22万本、欧州:28万本)、「いただきストリートDS」(日本:43万本)、「ファイナルファンタジー・クリスタルクロニクル リング・オブ・フェイト」(日本:38万本、北米:16万本、欧州:15万本)、「FINAL FANTASY III」(欧州:48万本)、プレイステーションポータブル(PSP)向けの「クライシス コア -ファイナルファンタジーVII-」(日本:80万本、北米:45万本)、Wii向けの「ドラゴンクエストソード 仮面の女王と鏡の塔」(日本:49万本、北米:11万本)などを新たに発売いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は415億88百万円(前年同期比19.0%減)となり、営業利益は88億82百万円(前年同期比45.7%減)となりました。



事業の種類別セグメント情報(2008年3月期)

(百万円)

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	消去 または全社	連結
売上高	41,588	12,098	6,579	11,158	69,104	9,005	(2,017)	147,516
営業利益	8,882	5,880	1,758	3,626	3,129	3,324	(5,082)	21,520
営業利益率	21.4%	48.6%	26.7%	32.5%	4.5%	36.9%	—	14.6%

オンラインゲーム事業

Games (Online)

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG (Massively Multi-player Online RPG) 「ファイナルファンタジーXI」の運営を中心に展開し、11月には、同タイトルの新たな拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI アルタナの神兵」を日本、北米、欧州等の各地域で発売しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は120億98百万円(前年同期比11.4%減)となり、営業利益は58億80百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

FINAL FANTASY XI ONLINE WINGS OF THE GODDESS.



©2002-2008 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

モバイル・コンテンツ事業

Mobile Phone Content

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当連結会計年度に関しても引き続き「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。当事業における当連結会計年度の売上高は65億79百万円(前年同期比15.3%減)となり、営業利益は17億58百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

ドラゴンクエスト バトルロッド MOBILE



©2008 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.

FINAL FANTASY IV THE AFTER 月の帰還



©2008 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

地域別売上高(2008年3月期)

(百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	連結
連結売上高	125,144	13,358	7,896	1,118	147,516
地域別割合	84.8%	9.1%	5.4%	0.8%	100.0%

出版事業

Publication

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当連結会計年度は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWIMG」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は111億58百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は36億26百万円(前年同期比0.6%増)となりました。



©SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
 ©2008 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
 ©2008 Atsushi Ohkubo
 ©2008 Hiromu Arakawa

AM等事業

Amusement

タイトーグループの全ての業績と、タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、前連結会計年度に行った一連の収益改善策の効果に加え、主力事業であるアミューズメント施設運営部門の既存店売上高が前年比で増加し、当事業は大幅な利益改善を達成しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は691億04百万円(前年同期比8.7%減)となり、営業利益は31億29百万円(前年同期は、3億51百万円の営業損失)となりました。



©TAITO CORPORATION 2008 ALL RIGHTS RESERVED.
 ©2007 SQUARE ENIX CO., LTD. / TAITO CORPORATION All Rights Reserved.

その他事業

Others

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当連結会計年度は、7月から本格稼働を開始したキッズ用カードゲーム機「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」が好調に推移し、当事業の収益に大きく貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は90億05百万円(前年同期比126.4%増)となり、営業利益は33億24百万円(前年同期比153.4%増)となりました。



©2007 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.



©SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
©1997,2007 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved. CHARACTER DESIGN: TETSUYA NOMURA

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役4名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としており、監査役は全員社外監査役としております。

また、社内的に独立した組織として監査室（社長直轄組織として設置。現状2名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性和リスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部監査）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：渡邊浩一郎、柴田憲一、横内龍也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、 会計士補等 15名、 その他 一名

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 2億43百万円（うち社外取締役 7百万円）
監査役を支払った報酬 30百万円（うち社外監査役30百万円）

・監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は57百万円であります。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

③内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を拡げることを目的とするものであります。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員

(2008年7月1日現在)

取締役



代表取締役社長
和田 洋一



代表取締役副社長
本多 圭司



取締役
松田 洋祐



取締役
千田 幸信



取締役*1
成毛 眞

監査役

常勤監査役*2
小林 諒一

監査役*2
伊庭 保

監査役*2
矢作 憲一

監査役*2
松田 隆次

*1: 社外取締役
*2: 社外監査役

コーポレート・エグゼクティブ/ エグゼクティブ・プロデューサー

和田 洋一

本多 圭司

松田 洋祐

河津 秋敏

北瀬 佳範

齊藤 陽介

佐々木通博

田口 浩司

田中 弘道

土田 俊郎

富山 竜男

成田 賢

橋本 真司

原口 洋一

平松 正嗣

三宅 有

宮脇 彰秀

山下 弘二

山本 純

名誉会長

福嶋 康博

財務セクション

CONTENTS

- 15 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)
- 22 連結貸借対照表(日本基準)
- 24 連結損益計算書(日本基準)
- 25 連結株主資本等変動計算書(日本基準)
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)
- 28 連結財務諸表注記(日本基準)
- 54 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し、記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）

以下の経営陣による業績と財政状況の検討及び分析は、2008年6月月末現在の株式会社スクウェア・エニックス（以下、当社）の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、28ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンスからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

②貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③コンテンツ制作勘定

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に、相当額の陳腐化が発生していると判断した場合にはコンテンツ制作勘定の評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらには、株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、55百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金及び社債（ゼロクーポンの2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は26百万円であります。自己資本比率は、69.3%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,114億79百万円（前年同期比116億31百万円の獲得）となりました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

■資産

総資産

		百万円	
2007年3月期	2008年3月期	増減	
¥215,679	¥212,134	¥△3,544	

当連結会計年度末の総資産残高は、2,121億34百万円となり、前連結会計年度末との比較で35億44百万円減少いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

現金預金

		百万円	
2007年3月期	2008年3月期	増減	
¥99,852	¥111,515	¥11,663	

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が166億81百万円となったことに加え、貸倒引当金の減少、売上債権の減少及び仕入債務の減少等により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は236億55百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、58億05百万円となりました。主要因としては、有形固定資産の取得による支出65億97百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、34億04百万円となりました。主要因としては、配当金の支払による支出38億82百万円であります。

受取手形及び売掛金

		百万円	
2007年3月期	2008年3月期	増減	
¥21,206	¥17,738	¥△3,468	

決算月の受取手形及び売掛金の残高は、タイトルの発売開始時期等によって増減いたします。当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は、34億68百万円減少の177億38百万円となりました。

コンテンツ制作勘定

		百万円	
2007年3月期	2008年3月期	増減	
¥11,903	¥14,793	¥2,890	

原則として、タイトルの正式開発着手承認後発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

このコンテンツ制作勘定は、事業環境の変化に従って再評価を適時実施します。再評価の結果、発売を断念することとなったタイトルに係るコンテンツ制作勘定に計上された開発費用は、廃棄損として営業外費用に計上する場合があります。

なお、正式開発着手が承認されるまでの試作（プリプロダクション）期間中に発生した費用は、発生時に販売費及び一般管理費として計上されております。

当連結会計年度においては、約30億円のコンテンツ評価損が売上原価として計上されたことに加え、17億99百万円のコンテンツ廃棄損が営業外費用に計上されております。

当連結会計年度末のコンテンツ制作勘定残高は、28億90百万円増加し、147億93百万円となりました。

繰延税金資産（流動・固定）

		百万円	
2007年3月期	2008年3月期	増減	
流動	¥5,634	¥4,158	¥△1,476
固定	4,939	852	△4,087

当社は、2005年9月に株式会社タイトーの株式93.7%をTOBにより取得した後、当社完全子会社である株式会社SQEXとタイトーとの合併により、タイトーを完全子会社化いたしました。

完全子会社化に伴い発生した税務上の一時差異は、将来にわたって当社が回収する能力に対しての税効果が認識され、繰延税金資産が発生しております。

当連結会計年度末の繰延税金資産（流動）は、14億76百万円減少し41億58百万円となり、繰延税金資産（固定）は、40億87百万円減少し8億52百万円となりました。

有形固定資産

		百万円
2007年3月期	2008年3月期	増減
¥25,664	¥19,939	¥△5,725

当連結会計年度末の有形固定資産残高は、アミューズメント機器が107億98百万円から59億06百万円に減少したことを主要因として、57億25百万円減少し、199億39百万円となりました。これは、主として新規に導入するアミューズメント機器のリース契約への切り替えを要因としたものです。

無形固定資産

		百万円
2007年3月期	2008年3月期	増減
¥21,657	¥20,024	¥△1,633

当連結会計年度末の無形固定資産残高は、のれんの償却を主要因として16億33百万円減少し、200億24百万円となりました。当連結会計年度は、販売費及び一般管理費に12億30百万円、特別損失に1億36百万円のものれのれんの償却が発生しております。

当連結会計年度末の無形固定資産残高に含まれるのれんの残高は、188億83百万円となりました。

投資その他の資産

		百万円
2007年3月期	2008年3月期	増減
¥21,748	¥16,440	¥△5,308

当連結会計年度末の投資その他の資産残高は、繰延税金資産(長期)が40億87百万円減少したことに加え、AM等事業における不採算店舗の閉鎖に伴い差入保証金が141億98百万円から132億35百万円に減少したことを主要因として53億08百万円減少し、164億40百万円になりました。

なお、AM等事業のパス口関連事業の閉鎖を要因として、破産更生債権等が50億65百万円から3億27百万円に、貸倒引当金が△55億15百万円から△9億48百万円に減少しております。

■ 負債

		百万円
2007年3月期	2008年3月期	増減
¥85,040	¥63,940	¥△21,099

当連結会計年度末の総負債残高は、639億40百万円となり、210億99百万円減少いたしました。増減の主な内容は、以下のとおりです。

流動負債

		百万円
2007年3月期	2008年3月期	増減
¥32,404	¥23,082	¥△9,321

当連結会計年度末の流動負債残高は、93億21百万円減少し、230億82百万円となりました。

主として未払金が47億73百万円から39億12百万円に、未払費用が33億79百万円から18億59百万円に、返品調整引当金が22億71百万円から11億35百万円に、各々減少しております。また、前連結会計年度に財務的な処理を行ったAM等事業の不採算店舗閉鎖の一巡に伴い、流動負債の店舗閉鎖損失引当金が29億73百万円から2億26百万円に減少しております。

固定負債

		百万円
2007年3月期	2008年3月期	増減
¥52,635	¥40,858	¥△11,777

当連結会計年度末の固定負債の期末残高は、117億77百万円減少し、408億58百万円となりました。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、130億円が転換され、当連結会計年度末においては370億円が固定負債に計上されております。なお、当該社債は、ゼロクーポンであることから、損益に支払利息の発生はありません。

■ 純資産の部

	2007年3月期	2008年3月期	百万円 増減
資本金	¥ 8,038	¥ 14,928	¥ 6,890
資本剰余金	37,279	44,169	6,890
利益剰余金	84,315	90,295	5,979
自己株式	△540	△841	△300
株主資本合計	129,092	148,552	19,459
その他有価証券評価差額金	△8	△12	△4
為替換算調整勘定	377	△1,504	△1,881
評価・換算差額等合計	368	△1,517	△1,886
新株予約権	—	81	81
少数株主持分	1,178	1,077	△100
純資産合計	¥130,639	¥148,193	¥17,554

当連結会計年度末の株主資本残高は、194億59百万円増加の1,485億52百万円となりました。

なお、資本金及び資本剰余金は、2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換(130億円)とストックオプションの行使に伴い増加したものです。

■ 損益

営業損益

	2007年3月期	構成比	2008年3月期	構成比	増減	百万円 増減率
売上高	¥163,472	100.0%	¥147,516	100.0%	¥△15,955	△9.8%
売上総利益	76,210	46.6%	66,314	45.0%	△9,895	△13.0%
返品調整引当金戻入額	1,186	0.8%	2,271	1.5%	1,084	91.4%
返品調整引当金繰入額	2,271	1.4%	1,135	0.8%	△1,135	△50.0%
差引売上総利益	75,125	46.0%	67,450	45.7%	△7,675	△10.2%
販売費及び一般管理費	49,209	30.1%	45,929	31.1%	△3,279	△6.7%
営業利益	25,916	15.9%	21,520	14.6%	△4,396	△17.0%

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については8～11ページに掲載している事業の概況に掲載しております。

営業外損益

	2007年3月期	2008年3月期	百万円 増減
営業外収益	¥1,176	¥1,367	¥ 190
営業外費用	852	4,023	3,171

営業外収益は、受取利息の増加等により1億90百万円増の13億67百万円となりました。

営業外費用は、18億58百万円の為替差損の発生、17億99百万円のコンテンツ廃棄損の発生を主要因として31億71百万円増の40億23百万円となりました。

特別損益

	2007年3月期	2008年3月期	百万円 増減
特別利益	¥ 3,778	¥1,439	¥△2,339
特別損失	11,629	3,618	△8,011

特別利益は、店舗閉鎖損失引当金戻入益10億98百万円の計上等を要因として、14億39百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては、業務用カラオケ事業の売却に伴う事業譲渡益26億97百万円等が発生しております。

特別損失は、事業再編に伴う資産処分損13億02百万円、固定資産除却損9億50百万円の発生等により、36億18百万円になりました。なお、前連結会計年度においては、AM等事業のリストラクチャリングの実施に伴う財務的処理を主要因として116億29百万円の特別損失が発生しております。

■ 設備投資&減価償却費

	百万円		
	2007年3月期	2008年3月期	増減
資本的支出	¥11,360	¥6,952	¥△4,408
減価償却費	11,115	9,933	△1,182

当連結会計年度の資本的支出の総額は、69億52百万円となり、前連結会計年度との比較で44億08百万円減少いたしました。これは、主として新規に導入するアミューズメント機器のリース契約への切り替えを要因としたものです。

■ 海外売上高

現状の当社の地域別の売上高は、当社の国内におけるタイトル開発に依拠しております。従って、海外でのタイトルの発売開始時期によって海外での売上高が増減いたします。

北米

	百万円		
	2007年3月期	2008年3月期	増減
	¥23,801	¥13,358	¥△10,443

北米地域は、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。ゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX, INC.が当社より販売許諾を受け販売しております。オンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当連結会計年度は、大型タイトルのディスク販売がなかったことから、北米地域の売上高は、104億43百万円減少の133億58百万円となりました。

欧州

	百万円		
	2007年3月期	2008年3月期	増減
	¥12,271	¥7,896	¥△4,375

欧州地域は、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。ゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX LTD.が当社より販売許諾を受け販売しております。オンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当連結会計年度は、北米地域と同様に大型タイトルのディスク販売がなかったことから、欧州地域の売上高は、43億75百万円減少の78億96百万円となりました。

アジア

	百万円		
	2007年3月期	2008年3月期	増減
	¥1,551	¥1,118	¥△433

アジア地域は、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。オンラインゲーム事業は、PC向けオンラインゲームを中心とするサービスの提供を中国で行っております。なお、オンラインゲーム事業につきましては、市場環境の急激な変化に対応し、当連結会計年度において、事業体制の再構築に着手いたしました。今後は、中国企業との連携等も含め、より柔軟に中国市場における事業機会を追求してまいります。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。

当連結会計年度のアジア地域の売上高は、4億33百万円減少の11億18百万円となりました。

4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき重要な課題としては、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことであります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。

当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

当社は、2009年3月期の事業計画を以下のとおり公表しております。(2008年5月23日現在)

	百万円					
	2004年 3月期 実績	2005年 3月期 実績	2006年 3月期 実績	2007年 3月期 実績	2008年 3月期 実績	2009年 3月期 計画
売上高	¥63,202	¥73,864	¥124,473	¥163,472	¥147,516	¥160,000
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,520	21,000
経常利益	18,248	25,901	15,547	26,241	18,864	20,000
当期純利益	10,993	14,932	17,076	11,619	9,196	12,000

2005年9月末にタイトーを連結子会社化したことから、2005年10月以降、タイトーの損益が連結対象となっております。

当社はタイトー子会社化後の数値目標として、連結経常利益20%以上、1株当たり当期純利益の年平均成長率10%以上を掲げております。

5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の当期における配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の1株当たり配当につきましては、年間配当額30円（中間10円、期末20円）となり、当連結会計年度の連結配当性向は、36.7%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2007年11月19日 取締役会決議	¥1,115	¥10
2008年6月21日 定時株主総会決議	2,296	20

6. リスク要因

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、2008年6月末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社グループの対応能力

「4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動、製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社グループの成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の育成が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の動向によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。

またデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。

現在まで当社グループにおいては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、地震、風水害、火災、停電、システム・サーバーダウン、テロ、感染症、食中毒、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	2008	2007
資産の部		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	¥111,515	¥ 99,852
2. 受取手形及び売掛金 ^{※3}	17,738	21,206
3. たな卸資産	4,268	4,188
4. コンテンツ制作勘定	14,793	11,903
5. 繰延税金資産	4,158	5,634
6. その他	3,642	4,656
貸倒引当金	△385	△832
流動資産合計	155,730	146,608
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	17,024	17,316
減価償却累計額	11,641	11,354
	5,382	5,962
(2) 工具器具備品	11,357	11,365
減価償却累計額	8,124	7,963
	3,233	3,401
(3) アミューズメント機器	31,393	41,577
減価償却累計額	25,486	30,778
	5,906	10,798
(4) その他	19	24
減価償却累計額	15	19
	3	5
(5) 土地	5,404	5,404
(6) 建設仮勘定	8	91
有形固定資産合計	19,939	25,664
2. 無形固定資産		
(1) のれん	18,883	20,276
(2) その他	1,140	1,381
無形固定資産合計	20,024	21,657
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	656	455
(2) 長期貸付金	171	176
(3) 差入保証金	13,235	14,198
(4) 建設協力金	1,524	1,886
(5) 破産更生債権等	327	5,065
(6) 繰延税金資産	852	4,939
(7) その他 ^{※1}	621	541
貸倒引当金	△948	△5,515
投資その他の資産合計	16,440	21,748
固定資産合計	56,404	69,071
資産合計	¥212,134	¥215,679

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2008	2007
負債の部		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	¥ 10,704	¥ 13,275
2. 短期借入金	26	—
3. 未払金	3,912	4,773
4. 未払費用	1,859	3,379
5. 未払法人税等	763	994
6. 未払消費税等	699	895
7. 前受金	1,145	1,188
8. 預り金	551	490
9. 賞与引当金	1,802	1,872
10. 返品調整引当金	1,135	2,271
11. 店舗閉鎖損失引当金	226	2,973
12. その他	257	289
流動負債合計	23,082	32,404
II 固定負債		
1. 社債	37,000	50,000
2. 退職給付引当金	1,528	2,169
3. 役員退職引当金	215	262
4. 店舗閉鎖損失引当金	796	—
5. その他	1,318	204
固定負債合計	40,858	52,635
負債合計	63,940	85,040
純資産の部		
I 株主資本		
1. 資本金	¥ 14,928	¥ 8,038
2. 資本剰余金	44,169	37,279
3. 利益剰余金	90,295	84,315
4. 自己株式	△841	△540
株主資本合計	148,552	129,092
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	△12	△8
2. 為替換算調整勘定	△1,504	377
評価・換算差額等合計	△1,517	368
III 新株予約権	81	—
IV 少数株主持分	1,077	1,178
純資産合計	148,193	130,639
負債純資産合計	¥212,134	¥215,679

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結損益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

百万円

	2008	2007
I 売上高	¥147,516	¥163,472
II 売上原価	81,201	87,262
売上総利益	66,314	76,210
返品調整引当金戻入額	2,271	1,186
返品調整引当金繰入額	1,135	2,271
差引売上総利益	67,450	75,125
III 販売費及び一般管理費	45,929	49,209
1. 荷造運賃	2,421	2,493
2. 広告宣伝費	5,892	6,331
3. 販売促進費	642	1,060
4. 貸倒引当金繰入額	8	—
5. 役員報酬	567	682
6. 給料手当	15,889	15,482
7. 賞与引当金繰入額	1,403	2,237
8. 退職給付費用	36	446
9. 役員退職引当金繰入額	47	42
10. 福利厚生費	2,024	2,046
11. 賃借料	2,483	2,325
12. 支払手数料	3,209	3,357
13. 減価償却費	1,463	1,464
14. その他 ^{※1}	9,839	11,238
営業利益	21,520	25,916
IV 営業外収益	1,367	1,176
1. 受取利息	959	467
2. 受取配当金	2	3
3. 為替差益	—	147
4. 受取賃貸料	70	69
5. 設備設置協力金	52	51
6. 持分法による投資利益	23	29
7. 雑収入	258	407
V 営業外費用	4,023	852
1. 支払利息	0	2
2. 為替差損	1,858	—
3. たな卸資産処分損	119	119
4. コンテンツ廃棄損	1,799	—
5. たな卸資産評価損	170	281
6. 株式交付費	—	31
7. 前渡許諾料処理損	—	244
8. 雑損失	75	172
経常利益	18,864	26,241
VI 特別利益	1,439	3,778
1. 投資有価証券売却益	64	410
2. 事業譲渡益	47	2,697
3. 貸倒引当金戻入益	204	2
4. 退職給付引当金戻入益	—	465
5. 店舗閉鎖損失引当金戻入益	1,098	—
6. その他	24	203
VII 特別損失	3,618	11,629
1. 固定資産売却損 ^{※2}	145	17
2. 固定資産除却損 ^{※3}	950	1,085
3. 減損損失 ^{※5}	9	368
4. 貸倒損失	170	—
5. 投資有価証券評価損 ^{※4}	55	194
6. 事業再編に伴う資産処分損 ^{※6}	1,302	2,275
7. 割増退職金	45	925
8. のれん臨時償却	136	1,831
9. 貸倒引当金繰入額	452	2,086
10. 店舗閉鎖損失引当金繰入額	54	2,784
11. 訴訟和解金	156	—
12. その他	140	60
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	16,685	18,390
匿名組合損益分配額	4	16
税金等調整前当期純利益	16,681	18,374
法人税、住民税及び事業税	1,865	2,915
法人税等還付金	△424	△127
法人税等調整額	6,116	3,941
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	24
当期純利益	¥ 9,196	¥ 11,619

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結株主資本等変動計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定				評価・換算 差額等 合計
2007年3月31日 残高	¥ 8,038	¥37,279	¥84,315	¥△540	¥129,092	¥ △8	¥ 377	¥ 368	¥—	¥1,178	¥130,639
連結会計年度中の変動額											
新株予約権付社債の 新株予約権の行使	6,499	6,499	—	—	12,999	—	—	—	—	—	12,999
新株の発行	390	390	—	—	780	—	—	—	—	—	780
剰余金の配当	—	—	△3,884	—	△3,884	—	—	—	—	—	△3,884
当期純利益	—	—	9,196	—	9,196	—	—	—	—	—	9,196
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	—	1
自己株式の取得	—	—	—	△301	△301	—	—	—	—	—	△301
新規連結に伴う剰余金の増減	—	—	△63	—	△63	—	—	—	—	—	△63
連結除外に伴う剰余金の増減	—	—	731	—	731	—	—	—	—	—	731
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△4	△1,881	△1,886	81	△100	△1,905
連結会計年度中の変動額合計	6,890	6,890	5,979	△300	19,459	△4	△1,881	△1,886	81	△100	17,554
2008年3月31日 残高	¥14,928	¥44,169	¥90,295	¥△841	¥148,552	¥△12	¥△1,504	¥△1,517	¥81	¥1,077	¥148,193

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等 合計
2006年3月31日 残高	¥7,803	¥37,044	¥76,022	¥△506	¥120,364	¥531	¥ 97	¥628	¥1,120	¥122,114
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	234	234	—	—	469	—	—	—	—	469
利益処分による配当	—	—	△2,210	—	△2,210	—	—	—	—	△2,210
剰余金の配当	—	—	△1,105	—	△1,105	—	—	—	—	△1,105
当期純利益	—	—	11,619	—	11,619	—	—	—	—	11,619
自己株式の処分	—	△0	—	2	2	—	—	—	—	2
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37	—	—	—	—	△37
新規連結に伴う剰余金の増減	—	—	△10	—	△10	—	—	—	—	△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△540	280	△260	57	△202
連結会計年度中の変動額合計	234	234	8,293	△34	8,727	△540	280	△260	57	8,525
2007年3月31日 残高	¥8,038	¥37,279	¥84,315	¥△540	¥129,092	¥△8	¥377	¥368	¥1,178	¥130,639

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2008	2007
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 16,681	¥18,374
減価償却費	9,933	11,115
減損損失	9	368
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△4,949	734
賞与引当金の増減額(△は減少額)	△69	△775
返品調整引当金の増減額(△は減少額)	△1,136	1,077
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△640	△832
役員退職引当金の増減額(△は減少額)	△46	72
店舗閉鎖損失引当金等の増減額(△は減少額)	△1,795	2,773
受取利息及び受取配当金	△962	△470
支払利息	0	2
為替差損益(△は差益)	1,670	△76
投資有価証券売却益	△64	△410
投資有価証券評価損	55	194
固定資産除却損	950	1,085
固定資産売却損	145	17
事業譲渡益	△47	△2,697
のれん償却	1,230	1,386
のれん臨時償却	136	1,831
事業再編に伴う資産処分損	789	—
その他損失	—	693
売上債権の増減額(△は増加額)	2,940	11,090
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△2,365	△2,780
仕入債務の増減額(△は減少額)	△3,095	1,671
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△249	△320
その他流動資産の増減額(△は増加額)	△206	800
その他固定資産の増減額(△は増加額)	4,827	△158
その他流動負債の増減額(△は減少額)	△1,809	△5,432
その他	1,416	243
小計	23,345	39,577
利息及び配当金の受取額	974	487
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△663	△7,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 23,655	¥32,809

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2008	2007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △62	¥ —
定期預金の払出による収入	31	—
有価証券の取得による支出	△4,014	—
有価証券の売却による収入	4,014	—
投資有価証券の取得による支出	△347	—
投資有価証券の売却による収入	155	443
有形固定資産の取得による支出	△6,597	△10,733
有形固定資産の売却による収入	59	—
無形固定資産の取得による支出	△259	△413
無形固定資産の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△90	△63
関係会社株式の売却による収入	113	—
事業譲渡による収入	47	4,514
差入保証金の返金による収入	1,903	1,113
差入保証金の差入による支出	△591	△398
その他	△168	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△5,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	780	438
自己株式の取得による支出	△301	△37
配当金の支払額	△3,882	△3,314
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△2,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,756	356
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	11,689	24,582
VI 現金及び現金同等物期首残高	99,847	75,252
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高	12	13
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△70	—
IX 現金及び現金同等物期末残高 ^{※1}	¥111,479	¥99,847

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結財務諸表注記(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(1) 連結子会社の数 19社及び1任意組合

(株)デジタルエンタテインメントアカデミー

コミュニティーエンジン(株)

(株)タイトー

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE L. L. C.

SQUARE PICTURES, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK

TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

COMMUNITY ENGINE NETWORK

SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.

UIEVOLUTION, INC.

FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)

北京易通幻龍網絡科技有限公司

北京泰信文化娛樂有限公司

TAITO KOREA CORPORATION

(株)タイトーアルト

(株)エフォート

(株)タイトーテック

(株)UIEジャパン

(株)UIEジャパンは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。

また、当連結会計年度において、当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を2006年11月に設立いたしました。そして2006年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千米ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。

なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド

(株)SGラボ

(株)スタイルウォーカー

(株)プレイオンライン

なお、ZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に清算いたしました。また、(株)SGラボ、(株)スタイルウォーカー、(株)プレイオンラインは、当連結会計年度に設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(1) 連結子会社の数 17社及び1任意組合

(株)デジタルエンタテインメントアカデミー

コミュニティーエンジン(株)

(株)タイトー

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE L.L.C.

SQUARE PICTURES, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK

TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)

北京易通幻龍網絡科技有限公司

北京泰信文化娛樂有限公司

TAITO KOREA CORPORATION

(株)タイトーアルト

(株)エフォート

(株)タイトーテック

(株)SGラボ

(株)SGラボは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。

COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.は当連結会計年度に清算いたしました。

UIEVOLUTION, INC.及び(株)UIEジャパンは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより連結子会社ではなくなりました。

なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.は、現在清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド

(株)プレイオンライン

(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ

(株)スマイルラボ

なお、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボは、当連結会計年度に設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度に同じ。

2. 持分法の適用に関する事項

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

持分法適用の関連会社数 4社

(株)バルテック

Kaaku Ltd.

Kaasa Solution GmbH

(株)ブレイブ

持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)SGラボ、(株)スタイルウォーカー、(株)プレイオンライン)及び関連会社(株)ピーエムエフ、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)ブレイブは、当連結会計年度における出資に伴い、持分法適用会社となりました。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

持分法適用の関連会社数 3社

Kaaku Ltd.

Kaasa Solution GmbH

(株)ブレイブ

(株)バルテックは、当連結会計年度において、全保有株式を譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。

持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)プレイオンライン、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボ)及び関連会社(株)ピーエムエフ、(株)スタイルウォーカー、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商製品：月別総平均法による原価法

なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法

コンテンツ制作勘定：個別法による原価法

アミューズメント機器：個別法による原価法

仕掛品：一部連結子会社は移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:前連結会計年度に同じ。

時価のないもの:前連結会計年度に同じ。

(ロ)たな卸資産

商製品:前連結会計年度に同じ。

コンテンツ制作勘定:前連結会計年度に同じ。

アミューズメント機器:前連結会計年度に同じ。

仕掛品:前連結会計年度に同じ。

貯蔵品:前連結会計年度に同じ。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~65年
工具器具備品	3~15年
アミューズメント機器	3~8年

(ロ)無形固定資産

当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(イ)有形固定資産

前連結会計年度に同じ。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は8億28百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8億29百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ1億49百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億46百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ロ)無形固定資産

前連結会計年度に同じ。

(3)重要な引当金の計上基準

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、当連結会計年度に閉店を決定した店舗の閉店等により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(イ)貸倒引当金

前連結会計年度に同じ。

(ロ)賞与引当金

前連結会計年度に同じ。

(ハ)返品調整引当金

前連結会計年度に同じ。

(二)店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末支給額を計上しております。

(ヘ)役員退職引当金

前連結会計年度に同じ。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

●当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

(5)重要なリース取引の処理方法

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

(6)繰延資産の処理方法

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(イ)株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)在外子会社の会計基準

在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(イ)消費税等の会計処理

前連結会計年度に同じ。

(ロ)在外子会社の会計基準

前連結会計年度に同じ。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

5年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

前連結会計年度に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,294億61百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2003年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

表示方法の変更

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、2億18百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△2億23百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却」は14億45百万円であります。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

注記事項

連結貸借対照表関係

●前連結会計年度(2007年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他(投資その他の資産) 1億19百万円

※2 保証債務

当社の連結子会社である(株)タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(31社)のダイヤモンドアセットファイナンス(株)に対するリース料債務につき、12百万円の保証をしております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 4億10百万円

●当連結会計年度(2008年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他(投資その他の資産) 1億73百万円

※2 保証債務

当社の連結子会社である(株)タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(15社)のダイヤモンドアセットファイナンス(株)に対するリース料債務につき、1百万円の保証をしております。

※3 —————

連結損益計算書関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は23億74百万円であります。

※2 固定資産売却損の内訳

工具器具備品 17百万円

※3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 2億69百万円

工具器具備品 2億66百万円

アミューズメント機器 4億84百万円

ソフトウェア 56百万円

その他 7百万円

計 10億85百万円

※4 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	百万円 減損損失
埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91
東京都千代田区他	遊休資産等	工具器具備品等	169
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	21
韓国		のれん	40
その他			44
合計			368

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループの内、AM等事業における事業再編により、パチスロ部門の当該事業部の所有資産を減損の対象とし、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億02百万円)として特別損失に計上しております。また、Eコマース資産においても、工具器具備品等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。建物、土地、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億12百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算出しております。

韓国(TAITO KOREA CORPORATION)ののれんについては、韓国国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失(40百万円)を特別損失に計上いたしました。

※6 事業再編に伴う資産処分損の内訳

たな卸資産	13億68百万円
アミューズメント機器	6億66百万円
その他(流動資産)	2億39百万円
計	22億75百万円

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は15億81百万円であります。

※2 固定資産売却損の内訳

工具器具備品	1億45百万円
--------	---------

※3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	62百万円
工具器具備品	1億31百万円
アミューズメント機器	7億41百万円
その他	15百万円
計	9億50百万円

※4 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	百万円 減損損失
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9
合計			9

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループの内、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。

※6 事業再編に伴う資産処分損の内訳

たな卸資産	6億58百万円
流動資産	2億49百万円
その他	3億94百万円
計	13億02百万円

連結株主資本等変動計算書関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	110,729	218	—	110,947
合計	110,729	218	—	110,947
自己株式 ^{(注)2}				
普通株式	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加218千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—
合計		—	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—

(注)当連結会計年度の増加4,901,961株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年 6月24日 定時株主総会	普通株式	¥2,210	¥20	2006年3月31日	2006年 6月26日
2006年11月17日 取締役会	普通株式	1,105	10	2006年9月30日	2006年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月23日 定時株主総会	普通株式	¥2,768	利益剰余金	¥25	2007年3月31日	2007年6月25日

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	110,947	4,170	—	115,117
合計	110,947	4,170	—	115,117
自己株式 ^{(注)2}				
普通株式	193	98	0	291
合計	193	98	0	291

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加4,170千株は、新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、2008年1月25日開催の取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2005年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	—
	ストックオプションとしての の新株予約権	—	—	—	—	—	81
	合計	—	14,705,882	—	3,949,443	10,756,439	81

(注)当連結会計年度の減少3,949,443株は、当該新株予約権付社債の権利行使及び社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年 6月23日 定時株主総会	普通株式	¥2,768	¥25	2007年3月31日	2007年 6月25日
2007年11月19日 取締役会	普通株式	1,115	10	2007年9月30日	2007年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月21日 定時株主総会	普通株式	¥2,296	利益剰余金	¥20	2008年3月31日	2008年6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	998億52百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円
現金及び現金同等物	998億47百万円

※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である㈱タイトーのカラオケ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	5億52百万円
固定資産	18億79百万円
資産合計	24億31百万円
流動負債	6億14百万円
負債合計	6億14百万円

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,115億15百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円
現金及び現金同等物	1,114億79百万円

※2 _____

※3 重要な非資金取引

当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	64億99百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	64億99百万円
合計	129億99百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	130億円

リース取引関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥ 238	¥ 73	¥ 165
工具器具備品	2,182	811	1,371
合計	¥2,420	¥884	¥1,536

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	4億51百万円
1年超	10億84百万円
合計	15億36百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4億99百万円
減価償却費相当額	4億99百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件のオペレーティング・リース取引

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥1,246	¥ 589	¥ 657
工具器具備品	1,037	527	510
合計	¥2,283	¥1,116	¥1,167

(注)前連結会計年度に同じ。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	4億21百万円
1年超	7億46百万円
合計	11億67百万円

(注)前連結会計年度に同じ。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4億55百万円
減価償却費相当額	4億55百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

前連結会計年度に同じ。

リース物件のオペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	17億29百万円
1年超	24億77百万円
合計	42億07百万円

(減損損失について)

前連結会計年度に同じ。

有価証券関係

●前連結会計年度(2007年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		百万円		
		取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
	株式	¥102	¥142	¥ 39
	小計	102	142	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
	株式	260	203	△57
	小計	260	203	△57
合計		¥363	¥345	¥△17

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について36百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥443	¥410	¥—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

百万円	
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	¥108
非上場外国債券	0

(注)当連結会計年度において、非上場株式について1億57百万円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の
今後の償還予定額
該当事項はありません。

●当連結会計年度(2008年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

百万円

種類	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの			
株式	¥217	¥266	¥ 48
小計	217	266	48
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの			
株式	263	198	△65
小計	263	198	△65
合計	¥481	¥465	¥△16

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について
31百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比
べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落
した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めら
れた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥155	¥64	¥—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

百万円

連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	¥191
非上場外国債券	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の
今後の償還予定額
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来
の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を
行うことがあります。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機
目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。ま
た、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、
相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断
しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリス
クの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

退職給付関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥△10,612
年金資産	9,871
未積立退職給付債務	△741
未認識過去勤務債務	△1,138
未認識数理計算上の差異	△289
退職給付引当金	¥ △2,169

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 600
利息費用	172
期待運用収益	△170
過去勤務債務の費用処理額	△406
数理計算上の差異の費用処理額	190
退職給付費用	¥ 386

(注)当連結会計年度において実施した、AM等事業の事業再編成に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額4億65百万円(特別利益)が含まれております。なお、当連結会計年度末において、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務の見積額を一括処理しておりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務の見積額と実績額の差額を一括処理しております。また、上記の他、割増退職金を9億25百万円特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.700~2.093%
期待運用収益率	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法(期間定額基準)を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥△11,343
年金資産	8,830
未積立退職給付債務	△2,513
未認識過去勤務債務	△805
未認識数理計算上の差異	1,790
退職給付引当金	¥ △1,528

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 509
利息費用	180
期待運用収益	△158
過去勤務債務の費用処理額	△333
数理計算上の差異の費用処理額	△201
退職給付費用	¥ △3

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.700~2.026%
期待運用収益率	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1~5年
数理計算上の差異の処理年数	1~5年

ストック・オプション等関係

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 766名	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 520,710株 ^(注1)	普通株式 2,550,000株 ^(注2)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株
付与日	2001年6月23日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2002年1月 4日 至 2006年6月30日	自 2004年7月 1日 至 2009年6月30日	自 2006年7月 1日 至 2009年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2010年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2010年6月30日

(注) 1. 2001年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

2. 2002年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	561,000	902,000	7,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	4,000	23,000	—
権利確定	—	—	557,000	—	—
未確定残	—	—	—	879,000	7,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	327,165	1,621,545	—	—	—
権利確定	—	—	557,000	—	—
権利行使	—	218,195	—	—	—
失効	327,165	30,600	17,000	—	—
未行使残	—	1,372,750	540,000	—	—

②単価情報

円

	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
権利行使価格	¥3,430	¥2,152	¥2,981	¥3,365	¥3,360
行使時平均株価	—	3,059	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6百万円
販売費及び一般管理費	67百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名	当社取締役 5名	当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 59名
ストック・オプション数	普通株式 2,550,000株 ^(注)	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株	普通株式 450,000株	普通株式 670,000株
付与日	2002年6月22日	2004年6月19日	2005年6月18日	2005年6月18日	2007年12月4日	2007年12月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2004年7月 1日 至 2009年6月30日	自 2006年7月 1日 至 2009年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2010年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2010年6月30日	自 2009年11月20日 至 2012年11月19日	A. 付与数の3分の1 2009年11月20日～ 2012年11月19日 B. 付与数の3分の1 2010年11月20日～ 2012年11月19日 C. 付与数の3分の1 2011年11月20日～ 2012年11月19日

(注)2002年ストック・オプション数は、2003年4月1日付株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	879,000	7,000	—	—
付与	—	—	—	—	450,000	670,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	450,000	670,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	1,372,750	540,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	879,000	7,000	—	—
権利行使	305,150	41,400	—	—	—	—
失効	10,200	33,000	51,000	1,000	—	—
未行使残	1,057,400	465,600	828,000	6,000	—	—

②単価情報

円

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利行使価格	¥2,152	¥2,981	¥3,365	¥3,360	¥3,706	¥3,706
行使時平均株価	3,572	3,582	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—	—	526	A. 526 B. 594 C. 715

(注)A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	2007年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)2}	24.0%	A. 24.0% B. 25.0% C. 27.9%
予想残存期間 ^{(注)3}	3.5年	A. 3.5年 B. 4.0年 C. 4.5年
予想配当 ^{(注)4}	配当利回り0.99%	配当利回り0.99%
無リスク利子率 ^{(注)5}	0.87%	A. 0.87% B. 0.92% C. 0.97%

(注) 1. A～Cは、2(1)表中の権利行使期間のA～Cに対応しております。

2. スtock・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. 2007年3月期の配当実績により算出しております。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

●前連結会計年度(2007年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払事業税否認	114百万円
未払事業所税否認	50
賞与引当金否認	760
前渡金損金算入否認	36
未払費用否認	588
返品調整引当金否認	536
貸倒引当金繰入超過	119
コンテンツ評価損否認	158
たな卸資産評価損否認	176
事業再編に伴う資産処分損否認	919
のれん償却否認	110
繰越欠損金	4,059
その他	173
評価性引当金	△1,871
繰延税金負債(流動)との相殺	△298
計	5,634
②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	500
役員退職引当金否認	64
減価償却費超過額否認	577
投資有価証券評価損否認	763
貸倒引当金繰入超過	902
店舗閉鎖損失引当金	1,201
繰越欠損金	5,891
その他	362
評価性引当金	△5,220
繰延税金負債(固定)との相殺	△102
計	4,939
繰延税金資産合計	10,573
繰延税金負債	
流動負債	
未払費用等原価算入分認容	298
繰延税金資産(流動)との相殺	△298
計	—
固定負債	
その他	102
繰延税金資産(固定)との相殺	△102
繰延税金負債合計	—
差引:繰延税金資産(負債)の純額	10,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45
住民税均等割	0.63
外国税額	0.23
のれんの償却	7.13
評価性引当金	△6.95
法人税等還付金	△0.62
繰延税金資産の調整	△1.86
未実現損益等調整	△1.52
提出会社との税率差異	△0.77
その他	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63%

●当連結会計年度(2008年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払事業税否認	79百万円
未払事業所税否認	55
賞与引当金否認	731
前渡金損金算入否認	36
未払費用否認	361
返品調整引当金否認	199
貸倒引当金繰入超過	239
税額控除額	294
コンテンツ評価損否認	1,884
繰越欠損金	1,639
たな卸資産評価損否認	123
事業再編に伴う資産処分損否認	347
その他	130
評価性引当金	△1,485
繰延税金負債(流動)との相殺	△480
計	4,158

②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	1,086百万円
役員退職引当金否認	77
減価償却費超過額否認	537
投資有価証券評価損否認	379
貸倒引当金繰入超過	780
関係会社株式の売却に係る税効果	1,965
店舗閉鎖損失引当金	413
繰越欠損金	4,816
その他	179
評価性引当金	△9,382
計	852
繰延税金資産合計	5,010
繰延税金負債	
流動負債	
未払費用等原価算入分認容	480
繰延税金資産(流動)との相殺	△480
計	—
繰延税金負債合計	—
差引:繰延税金資産(負債)の純額	5,010

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
内訳	
法定実効税率	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.01
住民税均等割	0.38
外国税額控除	1.82
のれんの償却	3.33
評価性引当金	△5.87
関係会社株式の売却に係る税効果	5.03
未実現損益等調整	△0.03
提出会社との税率差異	△1.35
その他	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥51,316	¥13,660	¥7,759	¥11,208	¥75,610	¥3,915	¥163,472	¥	¥163,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	—	91	62	161	△161	—
計	51,316	13,660	7,767	11,208	75,702	3,978	163,634	△161	163,472
営業費用	34,968	6,893	4,753	7,604	76,054	2,666	132,941	4,614	137,555
営業利益	¥16,348	¥ 6,767	¥3,013	¥ 3,603	△351	¥1,311	¥ 30,693	¥△4,776	¥ 25,916
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥60,153	¥18,062	¥8,695	¥ 9,544	¥74,491	¥7,865	¥178,812	¥ 36,866	¥215,679
減価償却費	402	593	246	12	9,134	82	10,471	643	11,115
減損損失	—	—	—	—	368	—	368	—	368
資本的支出	428	411	79	22	9,477	108	10,528	832	11,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、46億14百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、368億66百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

百万円

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥41,588	¥12,098	¥6,474	¥11,158	¥67,632	¥ 8,564	¥147,516	¥ —	¥147,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	104	—	1,471	440	2,017	△2,017	—
計	41,588	12,098	6,579	11,158	69,104	9,005	149,533	△2,017	147,516
営業費用	32,705	6,218	4,820	7,532	65,974	5,681	122,931	3,064	125,996
営業利益	¥ 8,882	¥ 5,880	¥1,758	¥ 3,626	¥ 3,129	¥ 3,324	¥ 26,602	¥△5,082	¥ 21,520
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥64,345	¥18,118	¥7,697	¥10,588	¥68,380	¥13,266	¥182,397	¥ 29,736	¥212,134
減価償却費	375	428	43	5	7,544	730	9,127	805	9,933
減損損失	—	—	—	—	9	—	9	—	9
資本的支出	426	234	10	1	4,768	1,142	6,584	368	6,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、50億82百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305億58百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「ゲーム」の営業費用が33百万円、「オンラインゲーム」の営業費用が13百万円、「AM等」の営業費用が5億37百万円、「その他」の営業費用が2億24百万円、「消去又は全社」の営業費用が19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「AM等」の営業費用が1億39百万円、「消去又は全社」の営業費用が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	百万円 連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥128,665	¥22,341	¥11,409	¥1,056	¥163,472	¥ —	¥163,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,776	833	457	11	11,078	△11,078	—
計	138,441	23,174	11,867	1,067	174,551	△11,078	163,472
営業費用	119,465	17,552	9,901	1,713	148,633	△11,077	137,555
営業利益	¥ 18,976	¥ 5,621	¥ 1,965	¥△645	¥ 25,917	¥ △0	¥ 25,916
II 資産	¥203,303	¥11,881	¥ 7,585	¥ 2,747	¥225,517	¥△9,838	¥215,679

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 アメリカ
- (2)欧州 イギリス
- (3)アジア 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	百万円 連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥127,643	¥12,035	¥7,217	¥ 620	¥147,516	¥ —	¥147,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,738	552	457	7	6,756	△6,756	—
計	133,381	12,588	7,674	628	154,273	△6,756	147,516
営業費用	115,069	9,836	6,592	1,222	132,721	△6,725	125,996
営業利益	¥ 18,312	¥ 2,751	¥1,081	¥△594	¥ 21,551	¥ △31	¥ 21,520
II 資産	¥202,922	¥12,387	¥4,804	¥ 1,825	¥221,939	¥△9,804	¥212,134

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 アメリカ
- (2)欧州 イギリス
- (3)アジア 中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が8億28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が1億49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	¥23,801	¥12,271	¥1,551	¥ 37,624
II 連結売上高	—	—	—	163,472
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	7.5%	1.0%	23.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)欧州 イギリス、フランス、ドイツ他

(3)アジア 中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	¥13,358	¥7,896	¥1,118	¥ 22,373
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	147,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	5.4%	0.8%	15.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 アメリカ、カナダ

(2)欧州 イギリス、フランス、ドイツ他

(3)アジア 中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

事業分離の注記

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業を譲渡しております。

①分離先企業の名称

株式会社エクシング

②分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業

③事業分離を行った主な理由

当社は、2005年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。

④事業分離日 2006年7月3日

⑤事業分離の概要

株式会社タイトーは、2006年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。

⑥持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

⑦分離した事業が含まれている事業区分の名称

AM等事業

⑧当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている

分離した事業に係る損益の概算額

売上高	12億48百万円
営業損失	97百万円
経常損失	2億17百万円

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

当連結会計年度において、開示すべき重要な事業分離はありません。

【関連当事者との取引】

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	成毛 真	—	—	当社取締役 (株)インスパイア 代表取締役社長)	—	—	—	(株)インスパイア に対するコンサル ティング費用	¥4	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を参考に個別に見積りを取り決定しております。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	¥1,168.91
1株当たり当期純利益金額(円)	105.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	104.71

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	¥1,280.50
1株当たり当期純利益金額(円)	81.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	81.41

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1株当たり当期純利益金額

当期純利益(百万円)	¥ 11,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,619
期中平均株式数(千株)	110,600

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	366
(うち新株予約権)	(366)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2005年6月18日定時株主総会議のストック・オプション等及び
2005年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1株当たり当期純利益金額

当期純利益(百万円)	¥ 9,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,196
期中平均株式数(千株)	112,357

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	605
(うち新株予約権)	(605)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2007年11月19日取締役会決議のストック・オプション及び2005年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

重要な後発事象

●前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

ストック・オプション付与の件

2007年6月23日開催の第27回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社取締役の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務執行の対価として、ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2)新株予約権の要領

①新株予約権の割当を受ける者

当社取締役

②新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式450,000株を1年間の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

③新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

④新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とすることができる。なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

●当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、2008年5月23日開催の取締役会において、2008年10月1日を分割の効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、新設する当社100%子会社に当社の事業を承継させ、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は2008年10月1日を効力発生日として、定款の一部を変更し、商号を「株式会社ス

クウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に変更するとともに、会社の目的を持株会社としての目的に変更することを決定いたしました。当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

(1) 会社分割の目的

当社は、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題と考えております。しかしながら、昨今のITや通信環境の急速な発展・普及により、顧客嗜好は多様化し、技術革新は急速に進展しております。

このような経営環境にあつて、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、他社との資本提携を含む戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の日程

定時株主総会基準日	2008年3月31日
移行の方針決議取締役会	2008年4月25日
分割決議取締役会	2008年5月23日
分割承認株主総会	2008年6月21日
新会社設立登記日(効力発生日)	2008年10月1日(予定)

② 分割方式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社スクウェア・エニックス」を承継会社とする単独新設分割により行います。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社(2008年3月31日現在)	承継会社(分割後の状況)
(1) 商号	株式会社スクウェア・エニックス (2008年10月1日より、「株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)」に商号変更予定)	株式会社スクウェア・エニックス
(2) 事業内容	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売	ゲーム等のコンテンツおよびサービスの企画、開発、販売
(3) 設立年月日	1975年9月22日	2008年10月1日(予定)
(4) 本店所在地	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 洋一	代表取締役社長 和田 洋一
(6) 資本金	149億28百万円	15億円
(7) 発行済株式数	115,117,896株	30,000株
(8) 純資産	1,494億07百万円	373億88百万円
(9) 総資産	1,955億34百万円	461億40百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	福嶋康博 20.57% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.83% 株式会社福嶋企画 8.50% 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 8.29% 宮本雅史 6.86%	当社 100%

(注) 上記、持株比率の計算上は、自己株式数を控除しております。

③ 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社が発行し、分割会社従業員に割当てた新株予約権の一部について、承継会社に雇用契約が承継される分割会社従業員が当該承継後も引き続き新株予約権を行使できるようにするため、その行使条件の一部変更を2008年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。分割会社が発行したその他の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱いに変更はありません。

⑤ 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割計画書の定めるところに従い、分割期日における当社分割対象事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとします。

⑥ 債務履行の見込み

本分割において、分割期日以降の分割会社および新設会社が負担すべき債務については、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(4) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、およびその他事業

② 分割する部門の経営成績

項目	分割事業部門(a)	2008年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	657億19百万円	657億19百万円	100.0%

③ 分割する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	¥35,498	流動負債	¥6,177
固定資産	10,642	固定負債	2,575
合計	¥46,140	合計	¥8,752

(注) 2008年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する資産・負債の金額は、上記金額とは異なります。

(5) 会社分割後の上場会社の状況

- ① 商号 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(予定)(英文名:SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.(予定))
- ② 事業内容 純粋持株会社としてのグループ企業の経営管理
- ③ 本店所在地 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
- ④ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 和田 洋一
- ⑤ 資本金 149億28百万円
- ⑥ 決算期 3月31日
- ⑦ 今後の見通し 当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
	2010年満期						
株式会社スクウェア・エニックス	円貨建新株予約権付社債 ^(注1)	2005.11.25 ロンドン時間	¥50,000	¥37,000	—	なし	2010.11.25 ロンドン時間
合計			¥50,000	¥37,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行価格	事業年度末現在(2008年3月31日)
発行価額の総額	本社債の額面金額の100%
新株予約権の目的となる株式の種類	500億円
新株予約権の行使時の払込金額(円) ^(注2)	普通株式
新株予約権の行使期間(預託地時間)	3,439.8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	自 2005年11月28日 至 2010年11月11日
	発行価格 3,439.8
	資本組入額 1,720
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2. 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項により、2007年11月16日に行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は3,400円であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	370億円	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	26百万円	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	26百万円	—	—

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【その他】

該当事項はありません。

和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

会社データ

(2008年3月31日現在)

会社概要

本社 〒151-8544
 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
 新宿文化クイントビル
 TEL. 03-5333-1555(代表)
設立 1975年9月22日
資本金 14,928,584,900円
従業員数 連結:2,973名
 単体:1,932名
 (注)従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。

スクウェア・エニックスグループ

会社名 主要な連結子会社	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
日本					
株式会社タイトー	1953年 8月	3月	4,524百万円	100.0%	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
株式会社SGラボ	2006年 5月	3月	10百万円	80.0%	シリアスゲームの企画・開発及び販売
株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	1991年10月	3月	72百万円	72.2%	コンピュータゲーム制作技術者養成スクール
				(1.4%)	
コミュニティーエンジン株式会社	2000年 5月	3月	25百万円	58.8%	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
北米					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0%	北米市場におけるゲームの販売、オンラインゲームの販売及び運営他
SQUARE PICTURES, INC.	1997年11月	12月	100千米ドル	100.0%	海外映画収入管理
				(100.0%)	
欧州					
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	3百万英ポンド	100.0%	欧州市場におけるゲームの販売及び書籍の販売許諾他
アジア					
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0%	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
北京易通幻龍網絡科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民币	—	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
				[100.0%]	
北京泰信文化娛樂有限公司	1996年 7月	12月	16,617千人民币	80.0%	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器レンタル
				(80.0%)	
TAITO KOREA CORPORATION	2004年 5月	3月	3,300百万韓国ウォン	100.0%	アミューズメント施設運営
				(100.0%)	
任意組合					
FF・フィルム・パートナーズ	1998年 3月	12月		93.6%	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

株式会社タイトー(旧 株式会社SQEX、2006年3月31日商号変更)は、2006年3月31日を合併期日として、旧 株式会社タイトーを吸収合併しました。この合併は事実上の存続会社である旧 株式会社タイトーを当社の100%子会社化するため、旧 株式会社タイトーが株式会社タイトー(旧 株式会社SQEX)に形式的に吸収される形態をとったものです。従って、設立年月につきましては事実上の存続会社である旧 株式会社タイトーの設立年月を記載しております。

株式データ

(2008年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式総数: 115,117,896株

株主数: 27,349名

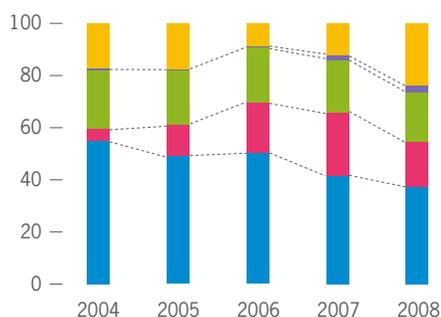
大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	持株比率(%)
1	福嶋康博	23,626	20.52
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,144	8.81
3	株式会社福嶋企画	9,763	8.48
4	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,520	8.26
5	宮本雅史	7,882	6.84
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,092	6.16
7	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,351	5.51
8	ジェーピーモルガンチェースオプペンハイマーファンズ ジャステックアカウント	3,314	2.87
9	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	3,158	2.74
10	株式会社エスシステム	2,045	1.77

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)名義の株式が977千株含まれております。

2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式の内訳は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)名義の株式が3,804千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)名義の株式が1,066千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)名義の株式が754千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)名義の株式が228千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)名義の株式が205千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)名義の株式が164千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)名義の株式が128千株であります。

所有株式数(千株)



	2004	2005	2006	2007	2008
■金融機関	19,225 (17.46%)	19,475 (17.64%)	9,456 (8.54%)	13,756 (12.40%)	27,760 (24.12%)
■金融商品取引業者	486 (0.44%)	374 (0.34%)	822 (0.74%)	1,843 (1.66%)	2,678 (2.33%)
■その他法人	25,023 (22.72%)	23,117 (20.94%)	23,178 (20.94%)	22,553 (20.33%)	22,148 (19.24%)
■外国法人等	4,914 (4.46%)	13,252 (12.01%)	21,761 (19.65%)	26,801 (24.16%)	19,620 (17.04%)
■個人その他	60,481 (54.92%)	54,164 (49.07%)	55,510 (50.13%)	45,992 (41.45%)	42,909 (37.27%)
合計	110,130 (100.00%)	110,385 (100.00%)	110,729 (100.00%)	110,947 (100.00%)	115,117 (100.00%)

株式のメモ

- 事業年度
4月1日から3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日
9月30日(中間配当基準日)
3月31日(期末配当基準日)
- 定時株主総会
6月中
- 株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711
- 株主名簿管理人 取次所
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所
東京証券取引所
- 証券コード
9684
- 単元株式数
100株
- 公告掲載URL
<http://www.aspir.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

SQUARE ENIX CO., LTD.
www.square-enix.com/